

令和 6 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

**議会事務**

【 議会総務課・議事調査課 】

令和5年度該当ページ:P11～P12

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
298,519				298,519
<予算内訳>				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
3節 議員期末手当				68,013
4節 市議会議員共済会負担金				44,218
8節 弁護士等相談謝礼				550
政策法務に係る弁護士等相談謝礼等報償費				637
9節 常任委員会行政視察費用弁償				1,706
議長公務等費用弁償				231
10節 議会交際費				1,000
11節 消耗品費				4,659
燃料費				336
来客対応等食糧費				200
印刷製本費				21
議場机番号標改修修繕料				1,837
備品修繕料				75
車両修繕料				108
12節 電信料				199
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				245
介助員随行旅行保険料				2
13節 議長写真撮影委託料				20
14節 タブレット端末レンタル料				2,884
コピー・ファックス賃借料				687
タクシー等借上料及び有料道路使用料				480
ラインワークス等使用料				600
18節 全員協議会室会議机購入費				1,147
副議長室ソファ等購入費				1,054
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588

	神奈川県市議会議長会等負担金	188
	政務活動費	15,600
27節	議長車重量税	20

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和5年度該当ページ:P13

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,816				22,816
<予算内訳>				
8節	かまくら議会だより音声版作成等謝礼			240
11節	印刷製本費			4,124
13節	かまくら議会だより配布業務委託料			2,816
	本会議会議録作成業務委託料			2,292
	常任委員会等会議録作成業務委託料			3,802
	会議録検索システムデータ作成業務委託料			598
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料			1,783
14節	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料			6,953
	会議録検索システム等使用料			208

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P14

【 対象となる職員  
議会事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	109,474
・ 2節 給料 一般職	48,375
一般職職員 12人	
・ 3節 職員手当等	43,202
扶養手当	1,566
地域手当	7,965
通勤手当	1,102
超過勤務手当	3,133
管理職手当	3,293
期末勤勉手当	22,996
住居手当	2,201
管理職員特別勤務手当	46
児童手当	900
・ 4節 共済費	17,897
市町村職員共済組合負担金	17,897

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P15

【 対象となる職員 】  
議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	8,823
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	5,350
会計年度事務補助職員 4人	
・ 3節 職員手当等	2,008
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	817
市町村職員共済組合負担金	266
社会保険料	486
雇用保険料	65
・ 9節 旅費	648
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P16

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	1,961,415
・ 2節 給料 特別職 3人	31,068
一般職	727,532
一般職職員 180人	
短時間勤務職員 16人	
・ 3節 職員手当等	920,329
扶養手当	18,332
地域手当	120,079
通勤手当	16,898
超過勤務手当	54,656
休日給	858
管理職手当	33,948
期末勤勉手当	341,946
住居手当	28,332
退職手当	294,319
管理職員特別勤務手当	431
児童手当	10,480
災害派遣手当	50
・ 4節 共済費	282,486
市町村職員共済組合負担金	261,623
地方公務員災害補償基金負担金	14,749
社会保険料	4,959
雇用保険料	1,155

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

令和5年度該当ページ:P17

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課  
歴史まちづくり推進担当  
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課  
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所  
会計課  
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費		352,101
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	214,695
	会計年度事務補助職員 164人	
	会計年度障害者事務補助職員 9人	
	職員保健指導員 1人	
	職員栄養指導員 1人	
	防災業務職員 4人	
	広報紙等編集職員 4人	
	ウェブプランナー 2人	
	アートディレクター 1人	
	建築等紛争相談員 1人	
	フロアー相談員 5人	
	文化施設等修繕等業務補助職員 1人	
	女性相談員 4人	
	男女共同参画専門相談員 1人	
	行政不服審査等専門員 2人	
	職員心理相談員 2人	
	安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人	
・ 3節 職員手当等		75,250
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		33,115
	市町村職員共済組合負担金	9,672
	社会保険料	17,674
	労働災害保険料	4,046
	雇用保険料	1,723
・ 9節 旅費		29,041
	費用弁償	



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**秘書事務**

【 秘書課 】

令和5年度該当ページ:P18

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,187			1	6,186
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節 来賓贈呈用記念品購入費				911
市長賞副賞カップ購入費				751
10節 市・市長交際費				1,005
副市長交際費				120
11節 消耗品費				490
諸会議食糧費				100
印刷製本費				58
12節 手数料				13
筆耕翻訳料				87
14節 自動車使用料				1,100
海外通信用Wi-Fiルーター賃借料				17
19節 全国市長会負担金				705
神奈川県市長会負担金				595
全国青年市長会等負担金				235

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**式典等事業**

【 秘書課 】

令和5年度該当ページ:P19

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者表彰、頌徳会新会員表彰及び市民栄誉表彰に係る選定並びに名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,845				1,845

< 予算内訳 >

1節	名誉市民選考委員会委員報酬	10人		102
8節	市政功労者表彰記念品			605
	名誉市民章			550
	市民栄誉表彰記念品等			215
11節	消耗品費			200
	市政功労者表彰式祝賀会食糧費			152
12節	筆耕翻訳料			21

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**コンプライアンス推進事業**

【 **コンプライアンス課** 】

令和5年度該当ページ:P20

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,605				2,605

<予算内訳>

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人			450
	公益通報相談専門員報酬 1人			150
	ハラスメント相談専門員報酬 4人			1,800
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 1人			50
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼			68
11節	消耗品費			87

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**給与等管理事務**

職員課

令和5年度該当ページ:P21

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,326				10,326

<予算内訳>

1節 特別職報酬等審議会委員報酬 10人				204
8節 視察謝礼				98
9節 会計年度任用職員費用弁償				100
普通旅費				9,415
11節 消耗品費				288
印刷製本費				221

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

令和5年度該当ページ:P22

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,721			32	68,689
<予算内訳>				
1節 不当要求行為等防止対策専門員報酬 2人				150
職員考査委員会委員報酬 5人				260
8節 職員資格取得奨励金報償費				500
人財育成アドバイザー報償費 1人				48
11節 消耗品費				1,420
印刷製本費				645
12節 電信料				56
人事給与システム利用料				4,746
人財マネジメントシステム利用料				4,827
13節 採用試験業務委託料				2,772
人事給与システム入力データ変換業務委託料				277
採用試験案内パンフレット作成業務委託料				500
採用プロモーションビデオ作成等業務委託料				495
採用プロモーション業務委託料				500
人事給与システム保守業務委託料				14,916
統合内部システム保守業務委託料				3,401
人事給与システム会計年度任用職員勤勉手当対応改修業務委託料				6,342
人財マネジメントシステム導入業務委託料				23,595
14節 人事給与システム機器等賃借料				3,106
19節 採用説明会出展参加負担金				165

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

令和5年度該当ページ:P23

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施する。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,612			40	19,572
<予算内訳>				
8節 各種研修報償費				10,687
9節 会計年度任用職員等費用弁償				84
研修旅費				1,998
11節 消耗品費				279
14節 研修会場使用料				33
19節 派遣研修等負担金				5,581
安全運転セミナー負担金				550
通信教育研修費助成金				240
自己開発研修費助成金				60
自主グループ研修費助成金				100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

令和5年度該当ページ:P24

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
83,763			694	83,069

<予算内訳>

1節	産業医報酬 4人			7,143
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費			5,598
8節	健康管理講習等講師謝礼			593
9節	定期健康診断費用弁償			691
	普通旅費			980
11節	消耗品費			715
	被服費			11,443
	医薬材料費			200
12節	公務災害等被災者診断書等手数料			487
	職場復帰訓練傷害保険料			172
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料			10,398
	被服等廃棄処分委託料			85
	定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			16,685
	消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			2,133
	深夜業務職員定期健康診断委託料			1,505
	雇入時健康診断委託料			649
	特殊健康診断委託料			185
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料			739
	ストレスチェック業務委託料			1,452
	破傷風ワクチン接種委託料			679
19節	総合健康診断負担金			7,500
	衛生管理者受験講習会等負担金			1,371
	鎌倉市役所職員厚生会補助金			12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**契約事務**

【 契約検査課 】

令和5年度該当ページ:P25

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,894			1	9,893
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員費用弁償				2
11節 消耗品費				64
13節 電子契約サービス提供業務委託料				1
14節 契約管理システム機器等賃借料				2,288
工事・業務実績情報データベース利用料				20
19節 電子入札共同システム推進費等負担金				7,519



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**検査事務**

【 契約検査課 】

令和5年度該当ページ:P26

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87				87

<予算内訳>

11節 追録・文具等消耗品費				57
印刷製本費				21
14節 建設副産物情報交換システム使用料				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

**市史編纂事業**

【

中央図書館

】

令和5年度該当ページ:P27

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
129				129

<予算内訳>

8節 古文書解読相談謝礼				5
9節 会計年度任用職員費用弁償				10
11節 資料保存用品等消耗品費				54
資料保存作業用印刷製本費				60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課 】

令和5年度該当ページ:P28

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・インターネット環境を活用したアンケートのほか、随時、ニーズを聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・市民活動グループとの市長カフェ、ふらっとミーティング、高校生等との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219				219

<予算内訳>

8節 保育ボランティア謝礼				15
11節 消耗品費				83
14節 一日市長体験車両賃借料等				121

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広報事業**

【 広報課 】

令和5年度該当ページ:P29

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

・ 広報かまくらを発行する。

・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,329	268		11,020	57,041
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節 広報戦略ディレクター 1人				1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼				971
9節 取材旅費				6
11節 消耗品費				427
広報板修繕料				300
12節 電信料				110
13節 広報紙製作業務委託料				20,480
12ページ 79,400部 2回/12ページ 79,500部 6回/12ページ 79,900部 4回				
広報紙配布業務委託料 12ページ 12回				17,600
広報板ポスター巡回管理業務委託料				1,113
市政番組放送業務委託料(J:COM湘南・神奈川)				4,400
市政番組放送業務委託料(鎌倉エフエム)				9,504
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,508
広報板撤去等業務委託料				99
戦略的広報業務委託料				1,000
暮らしのガイドブック点訳業務委託料				178
ホームページ改修業務委託料				3,124
14節 神奈川新聞記事複写使用料				824
朝日新聞等記事複写使用料				650
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				374
LINEツール使用料				1,056
インターネット行政情報サービス利用料				528
18節 <u>ワイヤレスアンブ等購入費</u>				157

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 地域共生課 】

令和5年度該当ページ:P30

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を行う。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を行う。
- ・死亡に伴う行政手続きの案内や受付等を行う。
- ・市民の意見・要望・提言等を市政運営に生かすことができるように担当課と連絡・調整等を行う。
- ・(仮称)鎌倉市犯罪被害者等支援条例の制定に向けた検討を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,951				6,951
<予算内訳>				
8節 特別相談相談員等報償費				6,714
法律相談	年間	131回		
法律相談(夜間)	年間	22回		
税務相談	年間	23回		
司法書士相談	年間	18回		
11節 消耗品費				160
印刷製本費				22
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 地域共生課 】

令和5年度該当ページ:P31

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127				127

<予算内訳>

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬	7人			124
11節 消耗品費				3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

令和5年度該当ページ:P32

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報 を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,964			1,100	864
<予算内訳>				
1節 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人				1,008
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人				312
8節 情報公開制度研修講師謝礼				66
9節 情報公開等委員旅費				7
11節 消耗品費				67
12節 審議会等会議録テープ反訳料				431
14節 生涯学習センター利用料				13
23節 過誤納返還金				60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**文書管理事務**

総務課

令和5年度該当ページ:P33

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングに係るルールの利用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
239,599	106		1,485	238,008
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節				50
11節				21,136
				400
				150
12節				119,231
				1,170
13節				16
				101
				220
				15,972
				7,195
				803
				10,600
				1,980
				182
14節				44,590
				2,340
				3,109
				7,000
				322
				676
				128
				1,162
18節				1,061
19節				5



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**法制事務**

【 総務課 】

令和5年度該当ページ:P34

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,609				11,609

<予算内訳>

1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人				84
8節 法律相談等弁護士報償費				3,080
訴訟代理人等報償費				4,785
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費				466
12節 判例検索サービス利用等手数料				580
13節 例規管理システム等業務委託料				2,607
19節 湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財政事務**

【 財政課 】

令和5年度該当ページ:P35

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,473			2	2,471

<予算内訳>

11節 財務用追録等消耗品費				280
印刷製本費				157
12節 公会計システム利用手数料				832
起債管理システム等手数料				346
13節 財務書類作成支援業務委託料				858

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**会計事務**

【 会計課 】

令和5年度該当ページ:P36

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,262	6,121		1	92,140
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 図書追録等消耗品費				341
印刷製本費				551
12節 口座データ伝送手数料				3,013
口座振替手数料				7,480
郵便振替手数料				1,270
ペイジー口座振替受付サービス等手数料				1,212
口座振込手数料				14,000
有価証券・貨紙幣類運送保険料				55
13節 銀行派出所業務委託料				7,518
コンビニ等公金収納代行業務委託料				41,000
年末調整システム保守業務委託料				101
年末調整システム更新業務委託料				160
ペイジー口座振替業務委託料				451
口座振替システム運用業務委託料				1,970
(仮称)ウェブ口座振替受付サービス導入等業務委託料				13,029
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				101
22節 過少収納時補てん金				10
収入証紙還付補償金				6,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 公的不動産活用課・財政課 】

令和5年度該当ページ:P37～P38

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
97,749			71,197	26,552
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				200
光熱水費				1,140
維持修繕料				2,000
扇湖山荘屋根等修繕料				4,219
12節 電信料				178
公有財産オークションシステム等手数料				654
建物総合損害共済等保険料				4,676
13節 地価変動率予測業務委託料				132
境界確定業務等委託料				30,200
扇湖山荘機械警備業務委託料				498
表示登記事務等業務委託料				5,000
不動産鑑定評価業務委託料				1,199
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				490
旧材木座保育園機械警備業務委託料				92
旧長谷子ども会館機械警備業務委託料				82
岡本用地変位観測測量業務委託料				374
城廻市有地擁壁調査業務委託料				1,999
野村総研跡地機械警備業務委託料				465
野村総研跡地巡回等業務委託料				2,207
城廻市有地擁壁補強工事積算業務委託料				3,025

	扇湖山荘清掃等業務委託料	318
14節	城廻市有地擁壁補強工事に係る土地賃借料	143
17節	JR引込線跡地内国有地購入費	8,643
19節	つながる鎌倉エール事業協働コース負担金	500
	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	城廻市有地擁壁補強工事に係る補償費	6,961
	市民総合保険等賠償金	300
25節	財政調整基金利子積立金	5,907
	公共公益施設整備基金利子積立金	149
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	15,700

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和5年度該当ページ:P39

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
246,249			27,202	219,047
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費				3,186
燃料費				114
光熱水費				74,411
各所修繕・突発修繕料				17,000
吸収冷温水器分解整備等修繕料				25,384
加圧ユニットポンプ整備修繕料				3,358
本庁舎地下1階給水管更新修繕料				3,520
深沢倉庫屋根修繕料				2,513
発着信履歴管理システム更改修繕料				1,705
本庁舎1階天井内給水管更新修繕料				1,705
12節 電信料				13,852
自家用発電機点検手数料				1,320
昇降機保守手数料				1,406
電話交換設備保守手数料				1,931
自家用電気工作物点検手数料				1,386
消防用設備保守点検等手数料				2,030
13節 本庁舎総合管理業務委託料				33,112
本庁舎保守警備業務委託料				26,754
市議会増築棟空調設備保守業務委託料				225
自動ドア保守点検業務委託料				220
電話交換業務委託料				18,993
本庁舎熱源保守業務委託料				1,694
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				485
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料				2,579
本庁舎廃棄物処理業務委託料				506
14節 放送受信料				388
鎌倉水道営業所賃借料				1,461
会議室使用料				1,828
通話録音装置賃借料				2,626



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 公的不動産活用課 】

令和5年度該当ページ:P40～P41

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,929	2,245		5,700	38,984
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費				385
燃料費				5,666
印刷製本費				38
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				6,344
12節 廃車登録代行等手数料				723
自動車保険料				4,134
自動車損害賠償責任保険				
自動車	51台			
原動機付自転車	13台			
任意保険				
自動車	138台			
自動車(リース)	18台			
原動機付自転車	40台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人	無制限	対物	無制限
原動機付自転車	対人	無制限	対物	無制限
13節 車両管理業務委託料				2,788
14節 駐車場・有料道路通行料				1,003
自動車借上料				555
マイクロバス借上料				671
乗用車賃借料				588
軽貨物自動車賃借料				356
18節 電気自動車購入費 5台				14,333
乗用自動車(ワゴン車)購入費				6,099
19節 安全運転管理者会等負担金				74
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				154



共用車保有状況(令和6年1月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用自動車(電気)	1台
貨物自動車	1台
軽自動車	54台
合計	59台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和5年度該当ページ:P42

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51			51	

<予算内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

51

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【

公的不動産活用課

】

令和5年度該当ページ:P43

【 事業の内容 】

- ・公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,400				201,400

<予算内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

201,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

令和5年度該当ページ:P44

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,543			200	7,343
<予算内訳>				
11節 庁用共通物品購入消耗品費				7,302
賞状等印刷製本費				36
庁内共通備品修繕料				5
13節 廃棄物品処理業務委託料				200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**まちづくり推進事業**

【 土地利用政策課 】

令和5年度該当ページ:P45

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,205			72	1,133
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人			612
	開発事業公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費			68
	まちづくりコンサルタント派遣報償費			120
	都市政策専門員報償費			51
11節	消耗品費			181
	印刷製本費			20
14節	会場使用料			14
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**企画総合計画事業**

企画課

令和5年度該当ページ:P46

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図る。
- ・ 次期総合計画の策定作業を進める。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,449	876		16	6,557

< 予算内訳 >

1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 1人			200
	総合計画専門委員報酬 2人			306
	総合計画審議会委員報酬 15人			912
	政策推進参与報酬 1人			1,000
8節	行政評価アドバイザー等謝礼			688
	ロジックモデル研修講師謝礼			594
11節	消耗品費			300
	印刷製本費			100
13節	SDGsつながりポイント運用委託料			2,800
14節	会場使用料			79
19節	慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム等負担金			470

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**ふるさと寄附金推進事業**

【 財政課 】

令和5年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
800,749			800,749	

<予算内訳>

9節 費用弁償				22
普通旅費				406
11節 消耗品費				2,006
印刷製本費				1,692
12節 運搬料				274
広告料				6,930
クレジット決済等手数料				5,376
13節 ふるさと寄附金支援業務委託料				139,136
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				638,767
ふるさと寄附金宣伝業務委託料				3,300
14節 イベント出展賃借料				2,750
23節 寄附償還金				90

寄附見込額 1,700,000千円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**政策研究事業**

【 政策創造課 】

令和5年度該当ページ:P48

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,326				3,326
<予算内訳>				
1節 政策創造専門委員報酬 2人				1,224
8節 講師等謝礼				100
9節 政策創造専門委員費用弁償				72
11節 消耗品費				145
13節 FabCity推進に係る調査研究等委託料				495
14節 会場使用料				300
19節 FabCity推進等負担金				990



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**スマートシティ推進事業**

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

令和5年度該当ページ:P49

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市スマートシティ構想に基づき、市民と企業等の共創関係を生み出す基盤を運用する。
- ・ 多くの市民が参加する合意形成プラットフォームを運用する。
- ・ 産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備する。
- ・ データ連携基盤の運用及びオープンデータの拡充を行う。
- ・ スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報、人材育成及びKGI(目標達成指標)の調査・研究を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,302				22,302
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節 鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人				3,000
8節 鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費				447
11節 消耗品費				76
13節 スマートシティ官民共創支援等業務委託料				1,980
データ連携基盤運用・保守業務委託料				12,591
市民参加型共創プラットフォーム運用等業務委託料				3,995
14節 会議室等使用料				203
19節 スマートウェルネスシティ首長会議負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行政マネジメント課 】

令和5年度該当ページ:P50

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・ 行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
180				180

<予算内訳>

11節 消耗品費

180

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 行政マネジメント課・デジタル戦略課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

令和5年度該当ページ:P51

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行う。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,985				52,985
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節				100
アドバイザー等謝礼				
11節				135
消耗品費				
備品修繕料				100
12節				7,392
電信料				
窓口キャッシュレス決済手数料				1,509
POSレジ保守手数料				927
電子申請決済サービス利用料				990
電子申請決済手数料				126
13節				1,826
RPA保守業務委託料				
業務改善等支援業務委託料				2,310
新紙幣対応業務委託料				484
遠隔コミュニケーションシステム機器設置等業務委託料				1,210
バーコードプリンタ保守業務委託料				138
窓口のあり方検討支援業務委託料				21,470
14節				1,980
RPAツール利用料				
遠隔相談窓口システム機器等賃借料				2,188
18節				10,000
執務環境改善什器等購入費				
19節				100
県デジタル人材負担金				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

令和5年度該当ページ:P52

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公的不動産の利活用を図る。
- ・ 旧諸戸邸の耐震改修等に向けた実施設計を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,214	6,050	5,400	3	35,761

<予算内訳>

8節	公共施設再編に係る謝礼			85
11節	消耗品費			14
	印刷製本費			265
13節	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料(扇湖山荘)			1,166
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料			32,263
	旧諸戸邸改修等実施設計業務委託料			12,100
14節	維持保全システムクラウド利用料			1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

**本庁舎等整備事業**

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

令和5年度該当ページ:P53

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
313,353			1,808	311,545

<予算内訳>

1節	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員報酬 8人			246
8節	本庁舎等整備に係る謝礼			1,434
	本庁舎等整備に係る委員視察等への謝礼			40
9節	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員費用弁償			11
11節	消耗品費			334
	印刷製本費			1,160
13節	新庁舎等基本設計及びDX支援業務受注者選定支援業務委託料			6,758
	本庁舎等整備事業周知関連業務委託料			825
14節	会場使用料			737
25節	本庁舎整備基金新規積立金			300,000
	本庁舎整備基金利子積立金			1,808

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和5年度該当ページ:P54

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
269				269
<予算内訳>				
8節 専門家意見聴取謝礼				20
9節 会計年度任用職員費用弁償				45
11節 啓発事業等消耗品費				55
文化財保護ポスター事業印刷製本費				135
13節 文化財保護ポスター事業展示用額装委託料				8
文化財保護ポスター事業展示用キャプション制作委託料				6

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**日本遺産事業**

【 観光課 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

令和5年度該当ページ:P55

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,809				25,809

<予算内訳>

19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金

25,809

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費  
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業** 【 都市景観課 】

令和5年度該当ページ:P56

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
355			3	352

<予算内訳>

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬	11人			224
13節 歴史的風致形成建造物標識製作等委託料				81
19節 歴史的景観都市協議会負担金				50



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

令和5年度該当ページ:P57

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,903				2,903

<予算内訳>

1節	鎌倉市防災会議委員報酬 9人			270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			36
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼			120
11節	消耗品費			184
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料			179
	総合防災訓練会場設営業務委託料			696
	井戸水水質検査業務委託料			935
	産業廃棄物処理委託料			475
19節	三浦半島地区広域災害対策推進協議会負担金			8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**災害時広報事業**

【 総合防災課 】

令和5年度該当ページ:P58

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,470				35,470
<b>&lt; 予算内訳 &gt;</b>				
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼			119
11節	光熱水費			937
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料			4,589
	災害対応設備維持修繕料			1,000
	空調設備修繕料(防災無線室局舎・中継所局舎)			836
	防災行政用無線屋外子局修繕料			444
	防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料			326
12節	電信料			1,368
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料			2,442
	防災行政用無線等保守点検委託料			5,644
	公衆無線LANシステム運用保守委託料			3,762
	防災行政用無線屋外子局(固定系)建替工事委託料			3,487
	公衆無線LANシステム機器更改委託料			10,450
19節	防災行政用無線電波利用料負担金			66

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**災害対策本部機能強化事業**

【

総合防災課

】

令和5年度該当ページ:P59

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,504				8,504
<予算内訳>				
11節 消耗品費				630
被服費				282
12節 電信料				675
13節 MCA無線保守点検委託料				1,284
MCA無線機外部アンテナ設置委託料				1,568
14節 MCA無線利用料				2,277
災害活動用緊急車賃借料				412
19節 神奈川県防災行政通信網設備設置等負担金				1,368
MCA無線電波利用料等負担金				8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**避難対策推進事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

令和5年度該当ページ:P60

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難路等を整備するとともに、防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
77,897	4,245			73,652
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 災害備蓄品等消耗品費				21,417
印刷製本費				1,098
広域避難場所標識等修繕料				7,700
耐震性貯水槽修繕料				1,100
緊急対応維持修繕料				1,000
備品修繕料				1,583
13節 防災情報等管理システム運用保守点検業務委託料				10,549
避難誘導対策事業委託料				5,000
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料				588
避難行動要支援者支援システム入替委託料				10,263
津波避難経路シート保守点検業務委託料				1,298
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				222
災害備蓄用毛布再梱包委託料				660
避難所可視化システム委託料				195
備蓄倉庫入替業務委託料				499
トイレトレーラー汚水タンク汲み取り清掃業務委託料				19
津波避難路整備委託料(材木座たぶのき公園)				7,117
ペット同行避難ガイドライン概要版作成委託料				418
16節 土のう用洗砂原材料費				16
18節 備蓄倉庫購入費				7,155

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

**防災活動事業**

【 総合防災課 】

令和5年度該当ページ:P61

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,613				18,613
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費				3,063
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				172
13節 鎌倉防災リーダーオンライン研修運用保守委託料				4,158
街頭消火器等廃棄委託料				220
19節 自主防災組織活動育成費補助金				10,000
自主防災組織活動育成費補助金(防災士資格取得補助)				600
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業**

【 総合防災課 】

令和5年度該当ページ:P62

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,723				6,723
<予算内訳>				
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人				150
防災・危機管理アドバイザー報酬 3人				60
11節 文具類等消耗品費				500
緊急事態対策備蓄消耗品費				968
災害従事職員対応備蓄消耗品費				3,216
13節 図上訓練業務委託料				1,738
産業廃棄物処理業務委託料				91

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 デジタル戦略課 】

令和5年度該当ページ:P63～P64

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
532,131	37,033			495,098
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費				5,651
OA機器等維持修繕料				320
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				40,240
バックアップメディア保管手数料				391
遠隔地バックアップシステム利用手数料				1,056
汎用予約サービス利用手数料				1,848
ガバメントクラウド利用手数料				43,701
地図情報システム利用手数料				8,353
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				32,683
インターネット活用事業業務委託料				245
神奈川情報セキュリティクラウド運用業務委託料				27,132
磁気媒体破砕処理業務委託料				135
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				9,032
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				9,248
ネットワーク及びシステム臨時対応業務委託料				500
ダウンリカバリ機器導入支援業務委託料				28,050
ガバメントクラウド接続作業(庁内側)業務委託料				4,543
ガバメントクラウド接続作業(県WAN側)業務委託料				7,150
グループウェア、コミュニケーションツール及びノーコードツールバージョンアップ業務委託料				1,320
リモート保守環境構築業務委託料				9,746
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				15,008
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料				1,588
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料				1,770

	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料	9,907
	ファイルサーバ賃借料	3,780
	ネットワーク監視サーバ等賃借料	5,027
	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,348
	静脈認証装置賃借料	1,261
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	4,572
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,154
	ファイルセキュリティシステム賃借料	10,314
	プリンタ賃借料	4,171
	パソコン等賃借料	147,892
	タブレット端末等賃借料	5,024
	OCR読取機等賃借料	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	637
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	22,094
	行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	4,231
	LGWANメールサーバ機器賃借料	1,628
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	4,550
	グループウェア利用ライセンス一式使用料	3,657
	ダウンリカバリ機器賃借料	2,807
	ガバメントクラウド接続機器賃借料	624
18節	サーバ室空調機購入費	466
	情報処理機器購入費	866
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	833
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	210
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	8,857



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**腰越支所管理運営事務**

【 腰越支所 】

令和5年度該当ページ:P65～P66

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,073	12,200		2,592	48,281
<予算内訳>				
11節 消耗品費				1,070
燃料費				58
光熱水費				16,571
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				13,576
維持修繕料				2,075
車両修繕料				63
12節 電信料				269
昇降機保守点検手数料				977
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,862
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,232
冷温水発生機保守点検業務委託料				671
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				901
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
雑用水槽・雨水貯留槽清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				143
自動扉保守点検委託料				91
衛生害虫防除業務委託料				88
電話設備保守点検業務委託料				88
中庭鉄骨アーチ解体撤去業務委託料				175
14節 LED照明機器等賃借料				592
腰越学習センター使用料				392



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和5年度該当ページ:P67～P68

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,571			3,547	48,024
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				519
燃料費				49
深沢行政センター光熱水費				10,069
施設維持修繕料				1,300
電気設備(高圧ケーブル取替)修繕料				1,287
電話交換設備取替修繕料				4,293
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				7,106
車両修繕料				115
12節 電話、ファクシミリ電信料				324
昇降機保守点検手数料				858
自家用電気工作物保守管理業務等手数料				795
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料				1,076
植栽管理委託料				659
自動扉保守点検委託料				251
構内電話交換設備保守点検委託料				238
夜間機械警備委託料				135
衛生害虫防除委託料				94
直流電源装置保守点検委託料				71
スズメバチの巣駆除業務委託料				39
衛生機器排水部清掃業務委託料				44
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料				21
14節 LED照明機器等賃借料				477
深沢学習センター利用料				471

	ケーブルテレビ等受信料	49
23節	過誤納返還金	10
27節	自動車重量税	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和5年度該当ページ:P69

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,506			858	33,648
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 文房具等消耗品費				712
燃料費				240
大船行政センター光熱水費				5,886
施設維持等修繕料				1,300
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				2,293
車両修繕料				30
12節 電話、ファクシミリ電信料				268
昇降機保守点検手数料				805
建築基準法第12条法定点検等手数料				647
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
夜間機械警備委託料				103
構内電話交換設備等保守点検委託料				132
自動扉保守点検委託料				129
給水ポンプ保守点検委託料				39
14節 LED照明機器等賃借料				406
ケーブルテレビ受信料等				79
軽貨物自動車賃借料				215
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和5年度該当ページ:P70

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,958			2,846	43,112
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				511
燃料費				27
玉縄行政センター光熱水費				10,989
建物2階壁面雨水浸水対策修繕料				1,213
冷却塔整備等修繕料				2,639
エリミネーターボックス交換修繕料				550
飲料水系統ユニット更新修繕料				1,450
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				1,404
施設維持修繕料				2,535
車両修繕料				100
12節 電話、ファクシミリ電信料				260
昇降機保守点検手数料				561
建築基準法第12条法定点検等手数料				659
13節 施設総合管理業務委託料				21,212
植栽管理委託料				459
冷温水発生機保守点検委託料				412
給水設備保守点検委託料				212
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				128
14節 防犯カメラシステム等賃借料				298
玉縄学習センター利用料				126
ケーブルテレビ等受信料				49
23節 過誤納返還金				10
27節 自動車重量税				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公平委員会事務**

【 総務課 】

令和5年度該当ページ:P71

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
464				464
< 予算内訳 >				
1節 公平委員会委員報酬 3人				299
9節 公平委員会委員費用弁償				17
公平委員会事務局職員普通旅費				24
11節 消耗品費				55
19節 全国公平委員会連合会会費等				69

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

**平和推進事業**

【 文化課 】

令和5年度該当ページ:P72

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話などの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,514				1,514

<予算内訳>

8節	出前講話講師謝礼等報償費			650
11節	消耗品費			127
	印刷製本費			27
13節	平和コンサート実施業務委託料			600
14節	展示パネル等賃借料			50
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金			60



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化課 】

令和5年度該当ページ:P73

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバル等を開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,030				2,030
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節 日米学童野球交流記念品等				437
9節 会計年度任用職員費用弁償				4
11節 消耗品費				6
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料				500
国際交流フェスティバル会場内設営委託料				283
日米学童野球交流実施委託料				686
14節 日米学童野球交流会場使用料				60
19節 医療通訳派遣システム分担金等負担金				54

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**都市提携事業**

【 文化課 】

令和5年度該当ページ:P74

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,505				16,505

<予算内訳>

1節	都市交流推進委員会委員報酬 10人			306
8節	都市提携に係る謝礼等報償費			1,342
9節	普通旅費			1,866
10節	都市提携に係る交際費			476
11節	消耗品費			23
12節	筆耕翻訳料			3,045
13節	韓国安東市への訪問事業実施業務委託料			8,150
14節	都市提携に係る車両賃借料			792
	都市提携に係る会場使用料			485
19節	世界歴史都市連盟負担金			20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**文化行政推進事業**

【

文化課

】

令和5年度該当ページ:P75

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による体験型講座を行うなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供する。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行う。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,974			151	14,823
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節	文化芸術イベント等出演者謝礼			250
9節	会計年度任用職員市外出張等費用弁償			8
11節	消耗品費			73
	印刷製本費			20
	光熱水費			4
	旧前田邸維持修繕料			500
12節	電信料			36
13節	旧前田邸機械警備委託料			135
	旧前田邸樹木枝払い等業務委託料			500
	鎌倉こども能実施業務委託料			1,936
	伝統文化伝承事業委託料			5,000
	エリアナ・パプロバ顕彰碑敷地管理業務委託料			195
14節	共催事業生涯学習センター会場使用料			250
19節	鎌倉市民文化祭負担金			5,500
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金			20
	鎌倉市文化協会補助金			517
	実朝忌俳句大会補助金			30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**川喜多映画記念館等管理運営事業**

【 文化課 】

令和5年度該当ページ:P76

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,637			3	38,634

<予算内訳>

1節 指定管理者選定委員会委員報酬 5人				156
11節 消耗品費				105
維持修繕料				2,000
13節 川喜多映画記念館指定管理料				34,900
旧和辻邸樹木枝払い等業務委託料				1,000
14節 自動体外式除細動器(AED)賃借料				50
19節 リスク分担負担金(市民無料化)				426

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

令和5年度該当ページ:P77

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・地域住民ボランティアと協力し、施設（建物・庭園）の適切な維持管理を図る。
- ・庭園の一般公開（週5日）を行うほか、建物の一般公開（年4日）を行う。
- ・施設の暫定利用を行うほか、維持管理費用に充てる寄附金・協力金の確保に努める。
- ・老朽化に起因する雨漏りの著しい洋館屋根の修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,120	25,671	23,100	5,571	11,778

<予算内訳>

11節 消耗品費	100
光熱水費	235
各所小破修繕料	3,000
旧華頂宮邸洋館北面屋根修繕料	51,342
12節 電信料	53
13節 庭園等施設管理・清掃委託料	4,310
機械警備委託料	251
植栽等管理(害虫駆除含む)委託料	700
14節 土地賃借料	6,129

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化課 】

令和5年度該当ページ:P78

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
330,357			5,208	325,149
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節 鎌倉芸術館外部評価委員会委員報酬 5人				104
9節 会計年度任用職員市内出張費用弁償				5
11節 消耗品費				238
光熱水費				96,969
維持修繕料				10,000
備品修繕料				200
12節 電信料				913
Wi-Fi設置に伴うLAN配線手数料				44
13節 鎌倉芸術館指定管理料				157,683
Wi-Fi設置に伴うLAN配線敷設業務委託料				1,320
予約管理システム改修業務委託料				1,625
14節 鎌倉芸術館用地賃借料				42,350
予約システム機器賃借料				3,894
自動体外式除細動器(AED)賃借料				329
複合機賃借料				197
予約管理システム用PC端末賃借料				1,319
カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料				3,576
18節 ドラムセット購入費				955
ギターアンプ等購入費				808
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金				7,000
リスク分担金(防火設備点検)				790
全国公立文化施設協会等負担金				38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館大規模修繕等事業**

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

令和5年度該当ページ:P79

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉芸術館の大規模修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,000		42,700		14,300

<予算内訳>

11節 鎌倉芸術館ファンコイルユニット交換修繕	16,740
鎌倉芸術館舞台機構設備修繕	33,990
鎌倉芸術館ボイラー1号機修繕	6,270

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

**男女共同参画推進事業**

【

地域共生課

】

令和5年度該当ページ:P80

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
564			8	556

<予算内訳>

1節	男女共同参画推進委員会委員等報酬 5人			52
8節	女性相談員対応、支援調整会議等に係る指導助言等謝礼			130
9節	女性相談員研修等旅費			70
11節	消耗品費			62
12節	電信料			48
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金			130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金			72



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

**人権啓発事業** 【 地域共生課 】

令和5年度該当ページ:P81

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,625	81			1,544

<予算内訳>

1節	かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人			104
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人			52
9節	会計年度任用職員旅費			8
11節	消耗品費			325
	印刷製本費			61
14節	人権啓発講演会車両賃借料			140
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金			70
	鎌倉市人権擁護委員会補助金			295
	神奈川人権センター補助金			285
	横浜国際人権センター補助金			285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

令和5年度該当ページ:P82

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行う。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,637	3,511			96,126
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 18人			54
8節	防犯講演会講師等謝礼			48
9節	防犯アドバイザー費用弁償			10
11節	消耗品費			657
	光熱水費			44,358
	修繕料			250
12節	電信料			86
	手数料			50
13節	ESCO事業業務委託料			36,673
	防犯灯維持管理委託料			390
	街頭防犯カメラ設置委託料			2,145
	街頭防犯カメラ保守点検委託料			110
14節	青色回転灯付自動車賃借料			1,051
19節	暴力団排除推進協議会負担金			32
	防犯灯維持費補助金(電気料)			4,052
	防犯灯設置費・改造費補助金			1,710
	防犯団体補助金			446
	防犯カメラ設置費等補助金			6,795
	特殊詐欺被害防止対策事業補助金			720

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**自治会・町内会等支援事業**

【 地域のつながり課 】

令和5年度該当ページ:P83

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,535			14	17,521
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
8節 自治町内会交流会講師報償				40
11節 消耗品費				35
印刷製本費				151
12節 ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料				185
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料				146
14節 ふれあい地域懇談会会場等使用料				22
19節 自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				713
公会堂等建築改良工事費補助金				15,000
公会堂等賃借料補助金				1,122

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民自治推進事業**

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

令和5年度該当ページ:P84

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図る。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,046			3,441	16,605
< 予算内訳 >				
1節 市民活動推進委員会委員報酬 9人				368
市民活動推進委員会選考部会委員報酬 5人				156
市民活動推進委員会報告部会委員報酬 9人				92
市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人				156
8節 協働事業研修講師謝礼等報償費				96
11節 消耗品費				34
光熱水費				204
市民活動センター維持修繕料				300
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料(鎌倉市民活動支援センター)				688
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料(大船市民活動支援センター)				461
12節 市民活動補償制度保険料				550
13節 市民活動センター指定管理料				13,000
19節 つながる鎌倉エール事業協働コース負担金				500
つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金				500
25節 市民活動推進基金利子積立金				1
市民活動推進基金寄附等積立金				2,940

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

令和5年度該当ページ:P85

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000	30,000			135,000

<予算内訳>

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

**国県支出金等返還金**

【 福祉総務課・こども支援課他 】

令和5年度該当ページ:P86

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,677			30	12,647

<予算内訳>

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38
国県支出金等返還金	12,639

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P87

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	439,893
・ 2節 給料 一般職	205,749
一般職職員 60人	
短時間勤務職員 2人	
・ 3節 職員手当等	162,258
扶養手当	4,088
地域手当	31,920
通勤手当	6,153
超過勤務手当	16,152
休日給	236
管理職手当	2,960
特殊勤務手当	100
期末勤勉手当	89,809
住居手当	8,231
管理職員特別勤務手当	39
児童手当	2,570
・ 4節 共済費	71,886
市町村職員共済組合負担金	70,905
社会保険料	554
雇用保険料	427

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P88

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	45,916
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	28,039
会計年度事務補助職員 44人	
・ 3節 職員手当等	9,332
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	5,101
市町村職員共済組合負担金	1,729
社会保険料	3,159
雇用保険料	213
・ 9節 旅費	3,444
費用弁償	



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**税務一般事務**

納税課

令和5年度該当ページ:P89

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTAX)の管理及び運用等を行う。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,107	4,136			133,971
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				414
11節 消耗品費				7
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,848
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				35,680
市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料				23,401
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料				308
税基幹システム標準化に係る比較分析業務委託料				4,136
税基幹システム改修業務委託料(軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)二輪車追加対応)				440
14節 税基幹システム賃借料				2,640
税基幹システム機器等賃借料				49,415
19節 地方税共同機構負担金				15,189
神奈川県都市税務協議会負担金				4
軽自動車税環境性能割徴収取扱費				625

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

令和5年度該当ページ:P90

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。  
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。  
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,325			1,409	23,916
<予算内訳>				
9節	会計年度任用職員費用弁償			6
11節	徴収用文具等消耗品費			3,579
	督促状等印刷製本費			797
12節	差押自動車レッカー運搬料			47
	インターネット公売等手数料			1,318
	公金収納等事務手数料			12,805
13節	コンピュータ入力等業務委託料			6,534
	不動産鑑定評価業務委託料			219
22節	過少収納時補てん金			10
23節	過誤納返還金			10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市民税賦課事務**

【 市民税課 】

令和5年度該当ページ:P91

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,467				38,467
<予算内訳>				
11節 賦課用封筒等消耗品費				2,546
納税通知書等印刷製本費				3,723
12節 電信料				60
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				446
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				1,584
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書等)				7,079
税基幹システム改修業務委託料				14,025
当初賦課事務補助等にかかる労働者派遣委託料				7,789
14節 住民税試算システム等使用料				281
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				924
扶養親族等申告書刷成費等負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**軽自動車税賦課事務**

【 市民税課 】

令和5年度該当ページ:P92

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,121			5	2,116

<予算内訳>

11節 軽自動車税賦課事務等消耗品費	1,277
納税通知書印刷製本費	283
12節 軽自動車検査情報提供手数料	148
13節 軽自動車税申告書分類・送付委託料	63
19節 神奈川県都市税務協議会負担金	350

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

【 資産税課 】

令和5年度該当ページ:P93

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,306				36,306
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
11節 消耗品費				1,687
印刷製本費				3,031
13節 時点修正鑑定業務委託料				3,905
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				5,379
地籍図異動修正業務委託料				456
償却資産課税データ入力業務委託料				282
固定資産評価資料作成業務委託料				14,036
固定資産評価支援システムGISデータ出力業務委託料				1,133
公開用地番図データ作成業務委託料				440
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				3,158
家屋評価システム機器賃借料				1,996
家屋評価システム使用料				539
コピー機使用料				174
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**債権管理事務**

【 納税課 】

令和5年度該当ページ:P94

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,770			3,548	222
<予算内訳>				
12節 差押自動車レッカー運搬料				84
インターネット公売手数料				2,607
裁判手続等手数料				247
13節 不動産鑑定評価業務委託料				822
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P95

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	294,393
・ 2節 給料 一般職	138,051
一般職職員 37人	
短時間勤務職員 5人	
・ 3節 職員手当等	108,057
扶養手当	1,068
地域手当	21,016
通勤手当	3,718
超過勤務手当	18,631
休日給	467
管理職手当	987
期末勤勉手当	58,554
住居手当	3,063
管理職員特別勤務手当	13
児童手当	540
・ 4節 共済費	48,285
市町村職員共済組合負担金	46,185
社会保険料	1,552
雇用保険料	548

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P96

【 対象となる職員 】  
市民防災部市民課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	116,244
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	72,261
会計年度事務補助職員 18人	
市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人	
マイナンバー事務補助員 30人	
・ 3節 職員手当等	26,952
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	8,637
市町村職員共済組合負担金	2,792
社会保険料	5,098
雇用保険料	747
・ 9節 旅費	8,394
費用弁償	



(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務**

【 市民課 】

令和5年度該当ページ:P97～P98

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
224,214	76,578		10,850	136,786
<b>&lt;予算内訳&gt;</b>				
9節	市民サービスコーナー窓口事務補助員等費用弁償			23
11節	消耗品費			3,105
	印刷製本費			709
12節	電信料			541
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料			5
13節	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料			11,932
	電送機保守委託料			746
	住民記録システム保守委託料			24,959
	住基関連システム保守委託料			8,022
	コンビニ交付発行委託料			4,973
	マルチコピー機保守委託料			485
	戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料			792
	コンビニ交付クラウドOS更新作業委託料			3,534
	マルチコピー機ルーター入替作業委託料			187
	マルチコピー機新千円札対応改修委託料			220
	戸籍法改正に伴う戸籍情報総合システム改修委託料			3,520
	デジタル手続法に係る住基関連作業委託料			3,591
	システム標準化に係る住基関連作業委託料			61,700
	申請書自動作成支援システム保守委託料			108
14節	印影リーダ端末機賃借料			1,761
	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料			12,021
	市民サービスコーナー賃借料			3,434
	市民サービスコーナー敷金			8,970
	CS機器等賃借料			7,745

	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,801
	住民記録システム使用料	18,867
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	816
	電送機賃借料	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,887
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	2,697
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍副本データ管理連携システム機器賃借料	479
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	876
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス使用料	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	676
	CS機器等に係るラック関連機器等賃借料	185
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	269
23節	過誤納返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**住居表示事業**

【 市民課 】

令和5年度該当ページ:P99

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
938			7	931

<予算内訳>

11節 消耗品費				536
13節 街区案内板撤去等委託料				154
街区表示板更新委託料				248

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P100

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	23,171
・ 2節 給料 一般職	10,602
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	8,114
扶養手当	468
地域手当	1,640
通勤手当	99
超過勤務手当	206
期末勤勉手当	4,841
住居手当	545
管理職員特別勤務手当	15
児童手当	300
・ 4節 共済費	4,455
市町村職員共済組合負担金	4,455

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

令和5年度該当ページ:P101

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,608	100			3,508

<予算内訳>

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人			2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人			46
8節	訴訟代理人等報償費			880
9節	選挙管理委員会委員費用弁償			18
11節	消耗品費			275
14節	会議室等使用料			8
19節	全選連分担金等負担金			88

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

令和5年度該当ページ:P102

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
189				189

<予算内訳>

11節 消耗品費				60
14節 会議室等使用料				34
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

令和5年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・ 令和7年4月に執行予定の市議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,673				7,673
<予算内訳>				
1節	会計年度任用職員報酬(選挙事務任用職員) 6人			312
3節	超過勤務手当			1,150
	管理職員特別勤務手当			30
9節	会計年度任用職員費用弁償			40
11節	消耗品費			2,272
	印刷製本費			3,344
14節	立候補予定者説明会会場使用料			30
18節	投票所スロープ備品購入費			495

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P105

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	16,664
・ 2節 給料 一般職	6,861
一般職職員 2人	
・ 3節 職員手当等	6,861
扶養手当	769
地域手当	1,125
通勤手当	101
超過勤務手当	100
期末勤勉手当	3,263
住居手当	723
児童手当	780
・ 4節 共済費	2,942
市町村職員共済組合負担金	2,942





(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【 総務課 】

令和5年度該当ページ:P107

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69			6	63

< 予算内訳 >

11節 消耗品費				68
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金				1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P108

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

700

・ 3節 職員手当等

700

超過勤務手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**委託統計調査事務**

【 総務課 】

令和5年度該当ページ:P109

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,604	8,504			100

<予算内訳>

1節 各種統計調査調査員報酬 60人(調査員50人、指導員10人)	6,270
3節 超過勤務手当	100
8節 全国家計構造調査謝礼	1,000
9節 普通旅費	36
11節 消耗品費	378
12節 郵便料	780
14節 地区複製利用料	40

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和5年度該当ページ:P110

【 対象となる職員  
監査委員事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	50,120
・ 2節 給料 一般職	23,776
一般職職員 6人	
・ 3節 職員手当等	17,382
扶養手当	979
地域手当	3,858
通勤手当	593
超過勤務手当	100
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	9,778
住居手当	537
管理職員特別勤務手当	15
児童手当	420
・ 4節 共済費	8,962
市町村職員共済組合負担金	8,891
雇用保険料	71

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**監査事務**

【 監査委員事務局 】

令和5年度該当ページ:P111

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,626				3,626

<予算内訳>

1節 監査委員報酬 2人				2,552
監査専門委員報酬 1人				51
8節 弁護士報償費				77
9節 監査委員費用弁償				7
11節 追録等消耗品費				703
13節 工事監査技術調査業務委託料				121
19節 神奈川県都市監査委員会等負担金				115